

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年8月11日

【四半期会計期間】 第37期第1四半期 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

【会社名】 株式会社C D G

【英訳名】 CDG Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤井 勝典

【本店の所在の場所】 大阪市中央区南本町二丁目6番12号

【電話番号】 (06) 6282-0301 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 管理部長 曾我部 憲昭

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区南本町二丁目6番12号

【電話番号】 (06) 6282-0301 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 管理部長 曾我部 憲昭

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第36期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第37期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第36期
会計期間		自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 6月 30日	自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月 30日	自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日
売上高	(千円)	1,500,443	1,879,853	7,766,768
経常利益	(千円)	27,717	51,286	423,471
四半期(当期)純利益	(千円)	14,545	15,337	171,110
純資産額	(千円)	2,528,825	2,587,113	2,646,595
総資産額	(千円)	3,922,516	4,198,811	4,533,982
1株当たり純資産額	(円)	1,255.89	1,300.27	1,330.17
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	7.18	7.71	85.35
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	64.5	61.6	58.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	302,374	69,712	168,030
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	77,926	12,502	179,774
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	98,136	70,573	135,016
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	869,556	1,048,646	1,201,435
従業員数	(名)	167	182	167

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社においても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

区分	従業員数（名）
営業	146（16）
製造	22（3）
その他	14（ ）
合計	182（19）

- (注) 1 当社グループは単一事業を営んでおり、事業のセグメント別記載が困難であるため「営業」、「製造」と「その他」に区分して従業員数を記載しております。
- 2 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
- 3 従業員数は当第1四半期連結会計期間において15名増加しております。これは主に事業規模拡大に伴う採用によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（名）	160（16）
---------	---------

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
- 2 従業員数は当第1四半期会計期間において14名増加しております。これは主に事業規模拡大に伴う採用によるものであります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、専ら、ノベルティ・プレミアムグッズに代表されるセールスプロモーショングッズを企画・販売する単一事業分野において営業活動を行い、単一セグメントであるため、セグメント別の情報は記載しておりません。

(1) 生産実績

当社グループの販売するセールスプロモーショングッズは広範囲かつ多種多様であり、同様の製品であっても仕様が一樣ではなく、またポケットティッシュ以外の受注商品の製作につきましては全て外注先に委託しております。なお、当社グループで販売するポケットティッシュについて、その多くを当社の連結子会社である(株)岐阜クリエートにおいて生産しておりますが、当社グループで生産しているポケットティッシュの生産実績を示すと、次のとおりであります。

品目	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)
ポケットティッシュ(千個)	32,677	82.2
合計(千個)	32,677	82.2

(注) 千個未満は切り捨てております。

(2) 仕入実績

当社グループは価格競争力を強化するため、一部の商品について中国より直接購買を行っております。当第1四半期連結会計期間における、当社グループにおける国内での仕入実績及び中国からの仕入実績を示すと、次のとおりであります。

地域	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)
国内仕入(千円)	1,045,071	118.4
海外(中国)仕入(千円)	133,667	175.1
合計(千円)	1,178,739	122.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における、当社分類による顧客所属産業分野別に販売状況を示すと、次のとおりであります。

分野	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)
衣食住・流通産業分野(千円)	1,173,039	136.1
情報・通信産業分野(千円)	414,685	103.3
金融・保険産業分野(千円)	87,238	123.3
その他(千円)	204,889	123.3
合計(千円)	1,879,853	125.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期における我が国経済は、新興国を中心とする経済回復を背景とした輸出と生産の増加などから緩やかな回復が見られるものの、円高の進行による企業業績悪化の懸念や、米国及びEU諸国を中心とした景気の下振れリスク等、まだ先行き不透明感が残る状況となっております。

このような経済環境のもと、企業の広告宣伝費の予算執行については依然として慎重姿勢が続くものの、マス媒体と比較してセールスプロモーション市場の落ち込みは大きくはなく、比較的順調に推移しておりますが、異業種からの参入や大手広告代理店の本格的な市場参入の動きに加え、価格競争の激化など市場での競争環境は厳しさを増してきております。

その様な環境のもと、当社グループでは主力である東京市場での営業強化に向け、新卒採用した19名のうち16名を東京に配置するなど、人的資源を東京市場へ重点的に投下し、新規開拓による顧客基盤拡大と既存顧客の深耕を推進しました。また、従来から推進しているPOP分野の対応力拡充を実施し、顧客対応力の拡大に努めました。

これらの結果、当第1四半期における連結業績は、当社グループの主要顧客である製薬業界が更に伸びたほか、飲料業界や自動車業界においても前年同期を上回る実績を残すことができ、売上高は1,879百万円（前年同期比25.3%増）となりました。販売費及び一般管理費については、新卒19名を新規採用する先行投資を行なったことから人件費が増加しましたが、増収効果による利益増と予算執行の厳格化を徹底した結果等により、営業利益は44百万円（同124.0%増）、経常利益は51百万円（同85.0%増）となりました。しかしながら、東京市場に集中的に人員を投下した結果、業務上想定以上に東京本社移転の必要性が高まったことから、当初計画の前倒しを実施し事務所移転の決断を行ないました。これらの結果、現東京本社事務所の原状回復費用及び固定資産除却損の計上を18百万円行なった結果、四半期純利益は15百万円（同5.4%増）となりました。

なお、当社グループではセールスプロモーションの企画及び販売を行なう単一事業分野において営業活動を行なっておりますので、セグメント情報の記載は行なっておりません。

(2) 財政状態の分析

（流動資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は3,624百万円（前連結会計年度末3,945百万円）となり、321百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金が150百万円、受取手形及び売掛金が118百万円減少したことと、制作支出金が71百万円減少したためであります。

（固定資産）

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は574百万円（同588百万円）となり、13百万円減少いたしました。主な要因は、東京本社の移転に伴い、有形固定資産が9百万円、敷金及び保証金が8百万円減少したためであります。

（流動負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は1,370百万円（同1,649百万円）となり、278百万円減少いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金が184百万円、未払法人税等が88百万円減少したためであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は240百万円(同238百万円)となり、2百万円増加いたしました。主な要因は、役員退職慰労引当金が2百万円増加したためであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は2,587百万円(同2,646百万円)となり、59百万円減少いたしました。主な要因は、利益処分による配当金の支払が69百万円あったことなどにより、利益剰余金が54百万円減少したためであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による資金の減少69百万円、投資活動による資金の減少12百万円、財務活動による資金の減少70百万円により、前連結会計年度末と比較して152百万円減少し、1,048百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において営業活動による資金の減少は69百万円となりました。主な要因は、売上債権の減少額が118百万円、たな卸資産の減少額が76百万円あったものの、仕入債務の減少額が184百万円あったことと、法人税等の支払いによる支出が87百万円あったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において投資活動による資金の減少は12百万円となりました。主な要因は、保険積立金の積立による支出が11百万円あったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において財務活動による資金の減少は70百万円となりました。主な要因は、配当金の支払による支出が69百万円あったためであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
提出会社	東京本社 (東京都千代田区)	事務所移転	100,000 (86,662)		自己資金	平成22年 8月	平成22年 8月

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 投資予定金額のうち、敷金及び保証金に相当する金額は、内書きで()に記載しております。
 3. 当社グループは、単一事業分野において営業活動を行い、単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,200,000
計	7,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,080,000	2,080,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数100株
計	2,080,000	2,080,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年6月30日		2,080,000		291,000		201,000

(6) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、タワー投資顧問株式会社から、平成22年6月28日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）により、平成22年6月14日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として当第1四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができません。なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
タワー投資顧問株式会社	東京都港区芝大門1 - 2 - 18	219,000	10.53

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 90,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,989,400	19,894	
単元未満株式	普通株式 300		
発行済株式総数	2,080,000		
総株主の議決権		19,894	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式28株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社C D G	大阪市中央区南本町 2 - 6 - 12	90,300		90,300	4.34
計		90,300		90,300	4.34

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	1,465	1,434	1,422
最低(円)	1,310	1,360	1,362

(注) 株価は、大阪証券取引所（J A S D A Q市場）におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,187,893	2,338,161
受取手形及び売掛金	1,195,083	1,313,503
制作支出金	105,704	177,157
製品	6,482	11,120
原材料	12,282	13,049
繰延税金資産	33,951	48,646
その他	83,660	45,125
貸倒引当金	662	946
流動資産合計	3,624,394	3,945,817
固定資産		
有形固定資産	184,271	198,846
無形固定資産	40,970	47,393
投資その他の資産		
投資有価証券	89,261	97,415
従業員に対する長期貸付金	1,060	1,321
繰延税金資産	39,183	34,880
保険積立金	82,395	72,455
敷金及び保証金	99,771	108,768
その他	46,482	36,064
貸倒引当金	8,980	8,980
投資その他の資産合計	349,175	341,925
固定資産合計	574,416	588,164
資産合計	4,198,811	4,533,982

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,151,935	1,336,880
未払法人税等	3,364	91,434
賞与引当金	48,750	86,000
その他	166,737	134,722
流動負債合計	1,370,788	1,649,037
固定負債		
退職給付引当金	84,013	82,797
役員退職慰労引当金	155,260	152,945
その他	1,636	2,606
固定負債合計	240,910	238,349
負債合計	1,611,698	1,887,386
純資産の部		
株主資本		
資本金	291,000	291,000
資本剰余金	201,000	201,000
利益剰余金	2,208,584	2,262,885
自己株式	111,216	111,216
株主資本合計	2,589,368	2,643,668
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,255	2,926
評価・換算差額等合計	2,255	2,926
純資産合計	2,587,113	2,646,595
負債純資産合計	4,198,811	4,533,982

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	1,500,443	1,879,853
売上原価	1,067,519	1,374,215
売上総利益	432,923	505,637
販売費及び一般管理費	413,268	461,610
営業利益	19,654	44,027
営業外収益		
受取利息	1,642	1,258
受取配当金	293	867
仕入割引	5,716	3,838
その他	1,196	1,551
営業外収益合計	8,849	7,515
営業外費用		
支払利息	90	56
原状回復費用	-	155
自己株式取得費用	290	-
その他	404	43
営業外費用合計	786	256
経常利益	27,717	51,286
特別利益		
保険解約返戻金	241	-
貸倒引当金戻入額	171	283
特別利益合計	413	283
特別損失		
賃貸借契約解約損	-	8,480
有形固定資産除却損	-	9,827
保険解約損	-	586
特別損失合計	-	18,893
税金等調整前四半期純利益	28,131	32,676
法人税、住民税及び事業税	596	3,405
法人税等調整額	12,989	13,932
法人税等合計	13,586	17,338
少数株主損益調整前四半期純利益	-	15,337
四半期純利益	14,545	15,337

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	28,131	32,676
減価償却費	5,940	4,747
無形固定資産償却費	7,549	7,473
有形固定資産除却損	-	9,827
賃貸借契約解約損	-	8,480
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,735	1,215
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,315	2,315
貸倒引当金の増減額(は減少)	171	283
賞与引当金の増減額(は減少)	41,500	37,250
保険解約返戻金	241	-
保険解約損	-	586
受取利息及び受取配当金	1,936	2,126
支払利息	90	56
売上債権の増減額(は増加)	132,696	118,420
たな卸資産の増減額(は増加)	18,259	76,858
仕入債務の増減額(は減少)	252,479	184,944
その他の流動資産の増減額(は増加)	47,669	40,976
その他の流動負債の増減額(は減少)	11,126	17,152
その他	200	291
小計	194,724	13,937
利息及び配当金の受取額	3,684	4,055
利息の支払額	90	56
法人税等の支払額	111,243	87,648
営業活動によるキャッシュ・フロー	302,374	69,712
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	658	-
無形固定資産の取得による支出	4,500	1,050
投資有価証券の取得による支出	150	149
定期預金の預入による支出	584,759	737,767
定期預金の払戻による収入	522,101	735,246
保険積立金の積立による支出	10,996	11,025
保険積立金の解約による収入	484	503
敷金の回収による収入	234	478
敷金の差入による支出	406	93
その他	724	1,354
投資活動によるキャッシュ・フロー	77,926	12,502
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	26,035	-
配当金の支払額	71,248	69,638
その他	853	934
財務活動によるキャッシュ・フロー	98,136	70,573
現金及び現金同等物に係る換算差額	200	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	478,638	152,788
現金及び現金同等物の期首残高	1,348,195	1,201,435
現金及び現金同等物の四半期末残高	869,556	1,048,646

【継続企業の前提に関する事項】

当第 1 四半期連結会計期間(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当第 1 四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日)を適用しております。 なお、これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

	当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3 月24日 内閣府令第 5 号)の適用に伴い、当第 1 四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第 1 四半期連結会計期間(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第 1 四半期連結会計期間(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 273,625千円	有形固定資産の減価償却累計額 268,877千円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 26,440千円	役員報酬 28,265千円
給与手当 155,596	給与手当 172,179
賞与引当金繰入額 27,320	賞与引当金繰入額 37,310
退職給付費用 6,355	退職給付費用 5,607
役員退職慰労引当金繰入額 2,315	役員退職慰労引当金繰入額 2,315
減価償却費 2,873	減価償却費 2,016

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)
現金及び預金 1,924,315千円	現金及び預金 2,187,893千円
預入期間が3か月超の定期預金 1,054,759千円	預入期間が3か月超の定期預金 1,139,246千円
現金及び現金同等物 869,556千円	現金及び現金同等物 1,048,646千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	2,080,000

2 自己株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	90,328

3 新株予約権等の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	69,638	35.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間

の末日後となるもの

該当事項はありません。

(リース取引関係)

著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社グループは賃貸等不動産を保有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

当社グループはセールスプロモーショングッズの企画・販売を行う単一の事業分野において営業活動を行なっておりますので、事業の種類別セグメントは作成しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

当社グループはセールスプロモーショングッズの企画・販売を行う事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1,300円27銭	1,330円17銭

2 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 7円18銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 7円71銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	14,545	15,337
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	14,545	15,337
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,026	1,989

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月 6日

株 式 会 社 C D G
取 締 役 会 御 中

有 限 責 任 監 査 法 人 ト ー マ ッ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢 野 浩 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 大 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社CDGの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社CDG及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月10日

株式会社 C D G
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢野 浩一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 大 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 C D G の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 C D G 及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。